行政手続のデジタル完結に向けた
工程表のフォローアップ
（令和６年度オンライン化対応状況）

2025 年 10 月 31 日

デジタル庁

令和 5 年 12 月 20 日に公表された「行政手続のデジタル完結に向けた工程表」で取り纏めた行政手続のオンライン化の実施状況について、オンライン化の対応方針を令和６年度と定めていた手続を中心に、その対応状況のフォローアップを行うもの。

行政手続のデジタル完結に向けた工程表　令和６年度フォローアップ一覧

（申請・届出手続 ／ 処分通知・受付通知）

所管省庁名	申請・届出手続					処分通知・受付通知		申請・届出						処分通知・受付通知					
	法令名	条項	手続名	手続類型	オンライン化の対応方針	手続類型	オンライン化の対応方針	オンライン化の対応状況	オンライン化の実施方法	オンライン化対応の根拠情報	オンライン化が対応未了の理由	新たなオンライン化対応完了時期	新たなオンライン化対応完了時期の理由	オンライン化の対応状況	オンライン化の実施方法	オンライン化対応の根拠情報	オンライン化が対応未了の理由	新たなオンライン化対応完了時期	新たなオンライン化対応完了時期の理由
こども家庭庁	児童福祉法施行令	第16条	保育士の登録申請	申請	令和6年度	処分通知	令和6年度	未了	既存システムの活用		国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	令和8年度以降	国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	未了	既存システムの活用		国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	令和8年度以降	国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。
国家公安委員会・警察庁	指定講習機関に関する規則	第11条	講習結果報告書の提出	届出	令和6年度	受付通知	令和6年度	実施済	新規システムの構築	令和７年１月、全都道府県警察で警察共通基盤への移行が完了し、警察共通基盤上の運転者管理システムに構築された自動車教習所と都道府県警察の間でファイルをセキュアに交換する機能を利用して、当該手続をオンライン上で行うことができる環境が整備された。				実施済	新規システムの構築	令和７年１月、全都道府県警察で警察共通基盤への移行が完了し、警察共通基盤上の運転者管理システムに構築された自動車教習所と都道府県警察の間でファイルをセキュアに交換する機能を利用して、当該手続をオンライン上で行うことができる環境が整備された。			
総務省	消防法施行規則	第33条の11	消防設備士試験の一部免除申請	申請	令和6年度	処分通知	令和6年度	実施済	既存システムの活用	令和６年７月、電子申請機能の拡大により、各種証明書類のデータ提出ができるようになった。 指定試験機関HP （https://www.shoubo-shiken.or.jp/）				実施済	eメールでの提出	令和６年７月以降、申請の審査結果については、eメールにより申請者へ通知される。 指定試験機関HP （https://www.shoubo-shiken.or.jp/）			
総務省	行政機関の保有する情報の公開に関する法律	第14条第2項	行政文書に係る開示の実施の申出	申請	令和6年度	処分通知	令和6年度	未了	既存システムの活用		e-Gov審査支援サービスを利用できない期間があり、準備に遅れが生じたため。	令和8年度以降	e-Gov審査支援サービスを利用するための環境構築に時間を要するため。	未了	既存システムの活用		e-Gov審査支援サービスを利用できない期間があり、準備に遅れが生じたため。	令和8年度以降	e-Gov審査支援サービスを利用するための環境構築に時間を要するため。
総務省	行政機関の保有する情報の公開に関する法律	第4条第1項	行政文書の開示請求	申請	令和6年度	処分通知	令和6年度	未了	既存システムの活用		e-Gov審査支援サービスを利用できない期間があり、準備に遅れが生じたため。	令和8年度以降	e-Gov審査支援サービスを利用するための環境構築に時間を要するため。	未了	既存システムの活用		e-Gov審査支援サービスを利用できない期間があり、準備に遅れが生じたため。	令和8年度以降	e-Gov審査支援サービスを利用するための環境構築に時間を要するため。
総務省	無線局免許手続規則	第16条	無線局再免許申請	申請	実施済	処分通知	令和6年度							未了	既存システムの活用		令和7年10月1日の改正法令施行に伴いオンライン化予定。	令和7年度	令和7年10月1日の改正法令施行に伴いオンライン化予定。
総務省	電波法施行規則	第73条第4項	定期検査の一部省略のための無線設備等の点検実施報告	申請	実施済	処分通知	令和6年度							未了	既存システムの活用		令和7年10月1日の改正法令施行に伴いオンライン化予定。	令和7年度	令和7年10月1日の改正法令施行に伴いオンライン化予定。
総務省	無線局免許手続規則	第25条	識別信号、電波の型式、周波数、空中線電力又は運用許可時間の指定の変更の申請	申請	実施済	処分通知	令和6年度							未了	既存システムの活用		令和7年10月1日の改正法令施行に伴いオンライン化予定。	令和7年度	令和7年10月1日の改正法令施行に伴いオンライン化予定。
総務省	無線局免許手続規則	第25条	無線局設備の設置場所、移動範囲、通信事項、放送事項等の変更の申請	申請	実施済	処分通知	令和6年度							未了	既存システムの活用		令和7年10月1日の改正法令施行に伴いオンライン化予定。	令和7年度	令和7年10月1日の改正法令施行に伴いオンライン化予定。
総務省	無線局免許手続規則	第25条	無線設備変更工事等の許可又は届出	申請	実施済	処分通知	令和6年度							未了	既存システムの活用		令和7年10月1日の改正法令施行に伴いオンライン化予定。	令和7年度	令和7年10月1日の改正法令施行に伴いオンライン化予定。
総務省	電波法	第6条	無線局免許申請	申請	実施済	処分通知	令和6年度							未了	既存システムの活用		令和7年10月1日の改正法令施行に伴いオンライン化予定。	令和7年度	令和7年10月1日の改正法令施行に伴いオンライン化予定。
総務省	電波法	第73条第3項	定期検査の省略のための無線設備等の検査実施報告	申請	実施済	処分通知	令和6年度							未了	既存システムの活用		令和7年10月1日の改正法令施行に伴いオンライン化予定。	令和7年度	令和7年10月1日の改正法令施行に伴いオンライン化予定。
総務省	地方税法	第144条の14第2項	軽油引取税の申告納入	届出	令和6年度	受付通知	令和6年度	実施済	既存システムの活用	令和６年10月、地方税協同機構ホームページ（URL：https://www.eltax.lta.go.jp/news/10432）において、オンライン対応を開始する旨を明示した。				実施済	既存システムの活用	令和６年10月、地方税協同機構ホームページ（URL：https://www.eltax.lta.go.jp/news/10432）において、オンライン対応を開始する旨を明示した。			
総務省	地方税法	第144条の35第1項	軽油の引取りの報告	届出	令和6年度	受付通知	令和6年度	実施済	既存システムの活用	令和６年10月、地方税協同機構ホームページ（URL：https://www.eltax.lta.go.jp/news/10432）において、オンライン対応を開始する旨を明示した。				実施済	既存システムの活用	令和６年10月、地方税協同機構ホームページ（URL：https://www.eltax.lta.go.jp/news/10432）において、オンライン対応を開始する旨を明示した。			
法務省	日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法	第12条第1項	特別永住者証明書の有効期間の更新申請	申請	令和6年度	処分通知	当面見送り	実施済	既存システムの活用	令和６年１月２６日、地方公共団体向けの事務連絡を発出した。									
法務省	出入国管理及び難民認定法	第14条の2第1項	船舶観光上陸許可の申請	申請	令和6年度	処分通知	当面見送り	実施済	eメールでの提出	令和７年１月、地方官署から現地船舶代理店に通知した。									
文部科学省	教員資格認定試験規程	第8条第1項	教員資格認定試験合格証明書の交付の申請	届出	令和7年度	受付通知	令和7年度	実施済	ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	2024年4月、NITSのHP （https://www.nits.go.jp/shiken/koufu.html）において、オンライン対応を開始する旨公表した。				実施済	ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	2024年4月、NITSのHP （https://www.nits.go.jp/shiken/koufu.html）において、オンライン対応を開始する旨公表した。			
文部科学省	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	第17条	保護者等収入状況の届出	申請	実施済	処分通知	令和6年度							未了	既存システムの活用		いわゆる高校無償化の制度の方向性を踏まえて、具体的な対応方針を検討する予定。	令和8年度以降	いわゆる高校無償化の制度の方向性を踏まえて、具体的な対応方針を検討する予定。
文部科学省	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	第4条	就学支援金受給資格認定の申請	申請	実施済	処分通知	令和6年度							未了	既存システムの活用		いわゆる高校無償化の制度の方向性を踏まえて、具体的な対応方針を検討する予定。	令和8年度以降	いわゆる高校無償化の制度の方向性を踏まえて、具体的な対応方針を検討する予定。
厚生労働省	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則	第34条の3第1項	特定障害者特別給付費の支給の申請等	申請	令和7年度	処分通知	令和7年度	実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和６年４月、「介護給付費等に係る支給決定事務等について」の改正により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。									
厚生労働省	精神保健福祉士法施行規則	第13条	精神保健福祉士登録事項の変更の届出	申請	令和6年度	処分通知	令和6年度	実施済	新規システムの構築	指定登録機関である（公財）社会福祉振興・試験センターホームページ（URL：https://www.sssc.or.jp/touroku/ttdk.html）に掲載。				実施済	新規システムの構築	指定登録機関である（公財）社会福祉振興・試験センターホームページ（URL：https://www.sssc.or.jp/touroku/ttdk.html）に掲載。			
厚生労働省	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則	第26条	介護福祉士の登録事項の変更の届出	申請	令和6年度	処分通知	令和6年度	実施済	新規システムの構築	指定登録機関である、（公財）社会福祉振興・試験センターHPに掲載。（https://www.sssc.or.jp/touroku/ttdk.html）				実施済	新規システムの構築	指定登録機関である、（公財）社会福祉振興・試験センターHPに掲載。（https://www.sssc.or.jp/touroku/ttdk.html）			
厚生労働省	労働安全衛生法	第75条第5項	労働安全衛生法に基づく免許試験の受験手続	申請	令和6年度	処分通知	令和7年度	実施済	ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	指定試験機関である（公財）安全衛生技術試験協会のホームページにて、令和６年６月よりオンライン申請を受け付けている。https://www.exam.or.jp/m/index.html/				実施済	ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	指定試験機関である（公財）安全衛生技術試験協会のホームページにて、申請に係る審査状況の通知を行っており、また、平成16年９月より学科試験合格者を公表している。 https://www.exam.or.jp/faq02/ https://www.exam.or.jp/h_gokaku/			
厚生労働省	救急救命士法施行規則	第1条の3第1項	救急救命士免許の申請	申請	令和6年度	処分通知	令和6年度	未了	既存システムの活用		国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	令和8年度以降	国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	未了	既存システムの活用		国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	令和8年度以降	国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。

所管省庁名	申請・届出手続					処分通知・受付通知		申請・届出						処分通知・受付通知					
	法令名	条項	手続名	手続類型	オンライン化の対応方針	手続類型	オンライン化の対応方針	オンライン化の対応状況	オンライン化の実施方法	オンライン化対応の根拠情報	オンライン化が対応未了の理由	新たなオンライン化対応完了時期	新たなオンライン化対応完了時期の理由	オンライン化の対応状況	オンライン化の実施方法	オンライン化対応の根拠情報	オンライン化が対応未了の理由	新たなオンライン化対応完了時期	新たなオンライン化対応完了時期の理由
厚生労働省	保健師助産師看護師法施行令	第1条の3第1項	保健師、助産師、看護師の免許の申請	申請	令和6年度	処分通知	令和6年度	未了	既存システムの活用		国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	令和8年度以降	国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	未了	既存システムの活用		国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	令和8年度以降	国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。
厚生労働省	栄養士法施行令	第1条第1項	栄養士免許の申請	申請	令和6年度	処分通知	令和6年度	未了	既存システムの活用		国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	令和8年度以降	国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	未了	既存システムの活用		国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	令和8年度以降	国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。
厚生労働省	介護保険法施行規則	第113条の25第1項	介護支援専門員証の再交付等	申請	令和6年度	処分通知	令和6年度	未了	既存システムの活用		国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	令和8年度以降	国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	未了	既存システムの活用		国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	令和8年度以降	国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。
厚生労働省	言語聴覚士法施行規則	第1条の3第1項	言語聴覚士免許の申請	申請	令和6年度	処分通知	令和6年度	未了	既存システムの活用		国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	令和8年度以降	国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	未了	既存システムの活用		国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	令和8年度以降	国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。
厚生労働省	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第51条の9第1項	地域相談支援給付決定の変更の申請	申請	令和7年度	処分通知	令和7年度	実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和６年４月、「介護給付費等に係る支給決定事務等について」の改正により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。				実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和６年４月、「介護給付費等に係る支給決定事務等について」の改正により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。			
厚生労働省	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第97条第1項	介護給付費等又は地域相談支援給付費等に係る処分に対する審査請求	申請	令和7年度	処分通知	令和7年度	実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和６年４月、「介護給付費等に係る支給決定事務等について」の改正により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。									
厚生労働省	障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令	第5条	障害児福祉手当の所得状況届	申請	令和7年度	処分通知	令和7年度	実施済	既存システムの活用	「特別児童扶養手当等の所得状況届のオンライン化における「申請フォームのひな形」の活用について」（令和３年７月30日付け事務連絡）の発出により、自治体へ技術的助言を実施。									
厚生労働省	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則	第4条	特別児童扶養手当所得状況届	申請	令和7年度	処分通知	令和7年度	実施済	既存システムの活用	「特別児童扶養手当等の所得状況届のオンライン化における「申請フォームのひな形」の活用について」（令和３年７月30日付け事務連絡）の発出により、自治体へ技術的助言を実施。									
厚生労働省	墓地、埋葬等に関する法律	第5条第1項	埋葬、火葬又は改葬の許可の申請	申請	令和7年度	処分通知	令和7年度	実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和７年３月、「埋葬、火葬又は改葬許可のオンライン申請に関するＱ＆Ａについて」（令和７年３月26日付健生衛第３号）の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した									
厚生労働省	難病の患者に対する医療等に関する法律	第6条第1項	支給認定の申請	申請	令和7年度	処分通知	令和7年度	実施済	既存システムの活用	令和７年３月28日にオンライン対応を開始し、令和７年４月１日に事務連絡を発出した。									
厚生労働省	児童福祉法	第19条の3第1項	支給認定の申請	申請	令和7年度	処分通知	令和7年度	実施済	既存システムの活用	令和７年３月28日にオンライン対応を開始し、令和７年４月１日に事務連絡を発出した。									
厚生労働省	厚生年金保険法施行規則	第51条の4第1項	障害厚生年金の受給権者に係る障害の現状に関する届出	申請	令和7年度	処分通知	令和8年度以降	実施済	既存システムの活用	オンライン対応開始時にホームページで周知 https://www.nenkin.go.jp/service/jukyu/tetsuduki/kyotsu/jukyu/20140421-11.html									
厚生労働省	障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令	第16条	特別障害者手当の所得状況届	申請	令和7年度	処分通知	令和7年度	実施済	既存システムの活用	「特別児童扶養手当等の所得状況届のオンライン化における「申請フォームのひな形」の活用について」（令和３年７月30日付け事務連絡）の発出により、自治体へ技術的助言を実施。									
厚生労働省	年金生活者支援給付金の支給に関する法律	第17条第1項	障害年金生活者支援給付金の認定請求	申請	令和7年度	処分通知	令和8年度以降	実施済	既存システムの活用	オンライン対応開始時にホームページで周知 https://www.nenkin.go.jp/service/jukyu/tetsuduki/sonota-kyufu/shienkyufukin/seikyu/ta.html									
厚生労働省	年金生活者支援給付金の支給に関する法律	第5条第1項	老齢年金生活者支援給付金の認定請求	申請	令和7年度	処分通知	令和8年度以降	実施済	既存システムの活用	オンライン対応開始時にホームページで周知 https://www.nenkin.go.jp/oshirase/taisetu/2025/202501/010705.html									
厚生労働省	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第20条第1項	介護給付費等の支給決定の申請	申請	実施済	処分通知	令和7年度							実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和６年４月、「介護給付費等に係る支給決定事務等について」の改正により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。			
厚生労働省	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第24条第1項	介護給付費等の支給決定の変更の申請	申請	実施済	処分通知	令和7年度							実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和６年４月、「介護給付費等に係る支給決定事務等について」の改正により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。			
厚生労働省	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第36条第1項	指定障害福祉サービス事業者の指定の申請	申請	実施済	処分通知	令和7年度							実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和6年4月、「障害福祉分野における手続負担の軽減について」（令和6年4月12日付事務連絡）の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。 https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/001244741.pdf			
厚生労働省	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第37条第1項	指定障害福祉サービス事業者の指定の変更の申請	申請	実施済	処分通知	令和7年度							実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和6年4月、「障害福祉分野における手続負担の軽減について」（令和6年4月12日付事務連絡）の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。 https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/001244741.pdf			
厚生労働省	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第51条の6第1項	地域相談支援給付決定の申請	申請	実施済	処分通知	令和7年度							実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和６年４月、「介護給付費等に係る支給決定事務等について」の改正により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。			
厚生労働省	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第51条の19第1項	指定一般相談支援事業者の指定の申請	申請	実施済	処分通知	令和7年度							実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和6年4月、「障害福祉分野における手続負担の軽減について」（令和6年4月12日付事務連絡）の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。 https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/001244741.pdf			
厚生労働省	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第51条の20第1項	指定特定相談支援事業者の指定の申請	申請	実施済	処分通知	令和7年度							実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和6年4月、「障害福祉分野における手続負担の軽減について」（令和6年4月12日付事務連絡）の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。 https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/001244741.pdf			
厚生労働省	社会福祉施設職員等退職手当共済法	第21条	共済契約者による届出	届出	令和6年度	受付通知	令和6年度	実施済	新規システムの構築	令和７年１月より、退職手当共済システムに移行し、すべての届出をオンラインで行うことができるようになった。 ☒ https://www.wam.go.jp/hp/taite_newsystem_guide/				実施済	新規システムの構築	令和７年１月より、退職手当共済システムに移行し、すべての届出をオンラインで行うことができるようになった。 ☒ https://www.wam.go.jp/hp/taite_newsystem_guide/			

所管省庁名	申請・届出手続					処分通知・受付通知		申請・届出						処分通知・受付通知					
	法令名	条項	手続名	手続類型	オンライン化の対応方針	手続類型	オンライン化の対応方針	オンライン化の対応状況	オンライン化の実施方法	オンライン化対応の根拠情報	オンライン化が対応未了の理由	新たなオンライン化対応完了時期	新たなオンライン化対応完了時期の理由	オンライン化の対応状況	オンライン化の実施方法	オンライン化対応の根拠情報	オンライン化が対応未了の理由	新たなオンライン化対応完了時期	新たなオンライン化対応完了時期の理由
厚生労働省	社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則	第16条	共済契約者の退職者の届出	届出	令和6年度	受付通知	令和6年度	実施済	新規システムの構築	令和７年１月より、退職手当共済システムに移行し、すべての届出をオンラインで行うことができるようになった。☒https://www.wam.go.jp/hp/taite_newsystem_guide/				実施済	新規システムの構築	令和７年１月より、退職手当共済システムに移行し、すべての届出をオンラインで行うことができるようになった。https://www.wam.go.jp/hp/taite_newsystem_guide/			
厚生労働省	社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則	第6条第1項	退職手当金の請求	届出	令和6年度	受付通知	令和6年度	実施済	新規システムの構築	令和７年１月より、退職手当共済システムに移行し、すべての届出をオンラインで行うことができるようになった。☒https://www.wam.go.jp/hp/taite_newsystem_guide/				実施済	新規システムの構築	令和７年１月より、退職手当共済システムに移行し、すべての届出をオンラインで行うことができるようになった。☒https://www.wam.go.jp/hp/taite_newsystem_guide/			
厚生労働省	健康保険法	第71条第1項	保険医等の登録の申請	届出	令和6年度	受付通知	令和6年度	実施済	新規システムの構築	保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令の一部を改正する省令（令和７年厚生労働省令第11号）により、保険医等の申請についてオンライン化を開始した。https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_49106.html				実施済	新規システムの構築	保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令の一部を改正する省令（令和７年厚生労働省令第11号）により、保険医等の申請についてオンライン化を開始した。https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_49106.html			
厚生労働省	保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令	第15条第1項	保険医等の管轄地方厚生局長等の変更の届出	届出	令和6年度	受付通知	令和7年度	未了	既存システムの活用		省令改正の時期及びシステムの改修時期が2025年度を予定しているため。	令和7年度	省令改正の時期及びシステムの改修時期が2025年度を予定しているため。						
厚生労働省	薬剤師法	第7条	薬剤師免許の申請	届出	令和6年度	受付通知	令和6年度	未了	既存システムの活用		国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	令和8年度以降	国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しを行い、令和8年度以降順次開始見込みである。	未了	既存システムの活用		国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	令和8年度以降	国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。
厚生労働省	薬剤師法施行令	第8条第2項	薬剤師免許証の書換え申請	届出	令和6年度	受付通知	令和6年度	未了	既存システムの活用		国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	令和8年度以降	国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しを行い、令和8年度以降順次開始見込みである。	未了	既存システムの活用		国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	令和8年度以降	国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。
厚生労働省	柔道整復師法施行規則	第3条第1項	柔道整復師名簿訂正	届出	令和6年度	受付通知	令和6年度	未了	既存システムの活用		国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	令和8年度以降	国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	未了	既存システムの活用		国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	令和8年度以降	国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。
厚生労働省	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	第33条第9項	精神障害者を医療保護入院させた場合の届出	届出	令和7年度	受付通知	令和7年度	実施済	eメールでの提出	「精神科病院に入院する時の告知等に係る書面及び入退院の届出等について」（令和５年11月27日付け障精発1127第５号）の６.（５）									
厚生労働省	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	第33条の2	医療保護入院者を退院させた場合の届出	届出	令和7年度	受付通知	令和7年度	実施済	eメールでの提出	「精神科病院に入院する時の告知等に係る書面及び入退院の届出等について」（令和５年11月27日付け障精発1127第５号）の６.（５）									
厚生労働省	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則	第36条第2項	労働保険料/一般拠出金還付請求書（メリット）	届出	令和7年度	受付通知	令和7年度	実施済	既存システムの活用	e-govの手続で「労働保険その他申請」を設け電子申請を可能とした。＜https://shinsei.e-gov.go.jp/recept/procedure/lists/procedureInformation＞				実施済	既存システムの活用	e-govの手続で「労働保険その他申請」を設け電子申請を可能とした。＜https://shinsei.e-gov.go.jp/recept/procedure/lists/procedureInformation＞			
厚生労働省	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令	第26条の７	地域相談支援給付決定の申請内容の変更の届出	届出	令和7年度	受付通知	令和7年度	実施済	eメールでの提出	令和６年４月、「介護給付費等に係る支給決定事務等について」の改正により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。									
厚生労働省	国民年金法施行規則	第8条	国民年金被保険者住所変更届（同一市区町村内）（同一市区町村外）	届出	令和7年度	受付通知	令和7年度	実施済	既存システムの活用	オンライン対応開始時にホームページで周知https://www.nenkin.go.jp/service/kokunen/kanyu/20120406.html									
農林水産省	農地法	第4条第1項第7号	市街化区域内にある農地の転用の届出	申請	実施済	処分通知	令和7年度							実施済	既存システムの活用	令和４年４月、当省Webサイト（URL：https://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/wakariyasu.html）において、オンライン対応を開始する旨を明示した。			
農林水産省	農地法	第5条第1項第6号	市街化区域内にある農地等の転用のための権利移動の届出	申請	実施済	処分通知	令和7年度							実施済	既存システムの活用	令和４年４月、当省Webサイト（URL：https://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/wakariyasu.html）において、オンライン対応を開始する旨を明示した。			
経済産業省	高圧ガス保安法	第20条第1項	指定完成検査機関の指定（経済産業大臣）	申請	令和7年度	処分通知	令和7年度	実施済	既存システムの活用	産業保安法令電子申請システム（保安ネット）の簡易申請機能により、オンライン化を実施済み（令和２年６月～）。									
経済産業省	高圧ガス保安法	第14条第1項	第一種製造者の製造施設等の変更の許可（一般則）	申請	令和7年度	処分通知	令和7年度	実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	保安ネットへの搭載に係るアンケート（令和3月12月～令和４年１月）及び保安ネットの先行導入自治体募集（令和５年３月～４月）を実施し、地方公共団体への働きかけをおこなった。									
経済産業省	高圧ガス保安法	第14条第1項	第一種製造者の製造施設等の変更の許可（液石則）	申請	令和7年度	処分通知	令和7年度	実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	保安ネットへの搭載に係るアンケート（令和3月12月～令和４年１月）及び保安ネットの先行導入自治体募集（令和５年３月～４月）を実施し、地方公共団体への働きかけをおこなった。									
経済産業省	高圧ガス保安法	第14条第1項	第一種製造者の製造施設等の変更の許可（コンビ則）	申請	令和7年度	処分通知	令和7年度	実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	保安ネットへの搭載に係るアンケート（令和3月12月～令和４年１月）及び保安ネットの先行導入自治体募集（令和５年３月～４月）を実施し、地方公共団体への働きかけをおこなった。									
経済産業省	高圧ガス保安法	第14条第1項	第一種製造者の製造施設等の変更の許可（冷凍則）	申請	令和7年度	処分通知	令和7年度	実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	保安ネットへの搭載に係るアンケート（令和3月12月～令和４年１月）及び保安ネットの先行導入自治体募集（令和５年３月～４月）を実施し、地方公共団体への働きかけをおこなった。									
経済産業省	高圧ガス保安法	第20条第1項	第一種製造者の設置工事に関する完成検査（一般則）	申請	令和7年度	処分通知	令和7年度	実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	保安ネットへの搭載に係るアンケート（令和3月12月～令和４年１月）及び保安ネットの先行導入自治体募集（令和５年３月～４月）を実施し、地方公共団体への働きかけをおこなった。									
経済産業省	高圧ガス保安法	第20条第1項	第一種製造者の設置工事に関する完成検査（液石則）	申請	令和7年度	処分通知	令和7年度	実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	保安ネットへの搭載に係るアンケート（令和3月12月～令和４年１月）及び保安ネットの先行導入自治体募集（令和５年３月～４月）を実施し、地方公共団体への働きかけをおこなった。									
経済産業省	高圧ガス保安法	第20条第1項	第一種製造者の設置工事に関する完成検査（コンビ則）	申請	令和7年度	処分通知	令和7年度	実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	保安ネットへの搭載に係るアンケート（令和3月12月～令和４年１月）及び保安ネットの先行導入自治体募集（令和５年３月～４月）を実施し、地方公共団体への働きかけをおこなった。									
経済産業省	高圧ガス保安法	第20条第1項	第一種製造者の設置工事に関する完成検査（冷凍則）	申請	令和7年度	処分通知	令和7年度	実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	保安ネットへの搭載に係るアンケート（令和3月12月～令和４年１月）及び保安ネットの先行導入自治体募集（令和５年３月～４月）を実施し、地方公共団体への働きかけをおこなった。									
経済産業省	高圧ガス保安法	第20条第1項	第一種貯蔵所の設置の設置工事に関する完成検査（一般則）	申請	令和7年度	処分通知	令和7年度	実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	保安ネットへの搭載に係るアンケート（令和3月12月～令和４年１月）及び保安ネットの先行導入自治体募集（令和５年３月～４月）を実施し、地方公共団体への働きかけをおこなった。									
経済産業省	高圧ガス保安法	第20条第1項	第一種貯蔵所の設置の設置工事に関する完成検査（液石則）	申請	令和7年度	処分通知	令和7年度	実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	保安ネットへの搭載に係るアンケート（令和3月12月～令和４年１月）及び保安ネットの先行導入自治体募集（令和５年３月～４月）を実施し、地方公共団体への働きかけをおこなった。									
経済産業省	高圧ガス保安法	第44条第1項	容器検査（都道府県知事）	申請	令和7年度	処分通知	令和7年度	実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	保安ネットへの搭載に係るアンケート（令和3月12月～令和４年１月）及び保安ネットの先行導入自治体募集（令和５年３月～４月）を実施し、地方公共団体への働きかけをおこなった。									

所管省庁名	申請・届出手続					処分通知・受付通知		申請・届出						処分通知・受付通知					
	法令名	条項	手続名	手続類型	オンライン化の対応方針	手続類型	オンライン化の対応方針	オンライン化の対応状況	オンライン化の実施方法	オンライン化対応の根拠情報	オンライン化が対応未了の理由	新たなオンライン化対応完了時期	新たなオンライン化対応完了時期の理由	オンライン化の対応状況	オンライン化の実施方法	オンライン化対応の根拠情報	オンライン化が対応未了の理由	新たなオンライン化対応完了時期	新たなオンライン化対応完了時期の理由
経済産業省	計量法	第76条第2項	型式承認申請（製造事業者）	申請	令和6年度	処分通知	令和6年度	実施済	eメールでの提出	令和３年１月、省令改正に伴い該当様式の押印・署名が不要となったため。				実施済	eメールでの提出	事務手続きを行う法人のウェブサイトにおいてオンライン化等について公表済み。 （https://unit.aist.go.jp/qualmanmet/metrolqual/legal/katashiki/doc/katashikishinseiseizou20250203.docx　；https://www.jemic.go.jp/kentei/keisikitkoukoku.html）			
経済産業省	鉱業法施行規則	第11条第1項	鉱業出願人の氏名等の変更の届書	届出	令和6年度	受付通知	令和6年度	実施済	既存システムの活用	令和7年4月にシステムでのオンライン申請を開始した （https://www.enecho.meti.go.jp/category/resources_and_fuel/strategy/mine/index.html）				実施済	既存システムの活用	令和7年4月にシステムでのオンライン申請を開始した。 （https://www.enecho.meti.go.jp/category/resources_and_fuel/strategy/mine/index.html）			
経済産業省	電気関係報告規則	第2条	電気事業者による定期報告書の提出	届出	実施済	受付通知	令和6年度							実施済	新規システムの構築	令和６年６月分の報告からオンライン化対応を実施することについて電力・ガス取引監視等委員会事務局HPにて公表済み。 https://www.egc.meti.go.jp/info/business/report/dentorinet.html			
経済産業省	高圧ガス保安法	第5条第2項第2号	第二種製造者の届出　（冷凍則）	届出	令和7年度	受付通知	令和7年度	実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	保安ネットへの搭載に係るアンケート（令和3月12月～令和４年１月）及び保安ネットの先行導入自治体募集（令和５年３月～４月）を実施し、地方公共団体への働きかけをおこなった。									
経済産業省	高圧ガス保安法	第27条の2第6項	保安係員の選任の届出（コンビ則）	届出	令和7年度	受付通知	令和7年度	実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	保安ネットへの搭載に係るアンケート（令和3月12月～令和４年１月）及び保安ネットの先行導入自治体募集（令和５年３月～４月）を実施し、地方公共団体への働きかけをおこなった。									
経済産業省	高圧ガス保安法	第27条の2第6項	保安係員の解任の届出(コンビ則)	届出	令和7年度	受付通知	令和7年度	実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	保安ネットへの搭載に係るアンケート（令和3月12月～令和４年１月）及び保安ネットの先行導入自治体募集（令和５年３月～４月）を実施し、地方公共団体への働きかけをおこなった。									
経済産業省	高圧ガス保安法	第28条第3項	販売主任者の選任の届出　（一般則）	届出	令和7年度	受付通知	令和7年度	実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	保安ネットへの搭載に係るアンケート（令和3月12月～令和４年１月）及び保安ネットの先行導入自治体募集（令和５年３月～４月）を実施し、地方公共団体への働きかけをおこなった。									
経済産業省	高圧ガス保安法	第28条第3項	販売主任者の選任の届出　（液石則）	届出	令和7年度	受付通知	令和7年度	実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	保安ネットへの搭載に係るアンケート（令和3月12月～令和４年１月）及び保安ネットの先行導入自治体募集（令和５年３月～４月）を実施し、地方公共団体への働きかけをおこなった。									
経済産業省	高圧ガス保安法	第28条第3項	販売主任者の解任の届出　（一般則）	届出	令和7年度	受付通知	令和7年度	実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	保安ネットへの搭載に係るアンケート（令和3月12月～令和４年１月）及び保安ネットの先行導入自治体募集（令和５年３月～４月）を実施し、地方公共団体への働きかけをおこなった。									
経済産業省	高圧ガス保安法	第28条第3項	販売主任者の解任の届出　（液石則）	届出	令和7年度	受付通知	令和7年度	実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	保安ネットへの搭載に係るアンケート（令和3月12月～令和４年１月）及び保安ネットの先行導入自治体募集（令和５年３月～４月）を実施し、地方公共団体への働きかけをおこなった。									
国土交通省	宅地建物取引業法	第4条第1項	宅地建物取引業の免許の申請	申請	令和6年度	処分通知	令和6年度	実施済	新規システムの構築	令和６年５月より、国土交通省手続業務一貫処理システムにおいて、オンライン対応を開始した。 https://e.mlit.go.jp/GuestPortal				実施済	新規システムの構築	令和６年５月より、国土交通省手続業務一貫処理システムにおいて、オンライン対応を開始した。 https://e.mlit.go.jp/GuestPortal			
国土交通省	宅地建物取引業法	第4条第1項	宅地建物取引業の免許の更新の申請	申請	令和6年度	処分通知	令和6年度	実施済	新規システムの構築	令和６年５月より、国土交通省手続業務一貫処理システムにおいて、オンライン対応を開始した。 https://e.mlit.go.jp/GuestPortal				実施済	新規システムの構築	令和６年５月より、国土交通省手続業務一貫処理システムにおいて、オンライン対応を開始した。 https://e.mlit.go.jp/GuestPortal			
国土交通省	宅地建物取引業法	第9条	免許申請事項の変更の届出（１）商号変更（２）（法人の場合）役員等の氏名等、（３）（個人の場合）個人等の氏名、（４）事務所名称・所在地、（５）事務所に置かれる宅地建物取引士の氏名	申請	令和6年度	処分通知	令和6年度	実施済	新規システムの構築	令和６年５月より、国土交通省手続業務一貫処理システムにおいて、オンライン対応を開始した。 https://e.mlit.go.jp/GuestPortal				実施済	新規システムの構築	令和６年５月より、国土交通省手続業務一貫処理システムにおいて、オンライン対応を開始した。 https://e.mlit.go.jp/GuestPortal			
国土交通省	宅地建物取引業法	第19条第1項	宅地建物取引士の登録の申請	申請	令和6年度	処分通知	令和6年度	実施済	新規システムの構築	令和６年10月より、国土交通省手続業務一貫処理システムにおいて、オンライン対応を開始した。 https://e.mlit.go.jp/GuestPortal				実施済	新規システムの構築	令和６年10月より、国土交通省手続業務一貫処理システムにおいて、オンライン対応を開始した。 https://e.mlit.go.jp/GuestPortal			
国土交通省	宅地建物取引業法	第20条	宅地建物取引士登録の変更の申請	申請	令和6年度	処分通知	令和6年度	実施済	新規システムの構築	令和６年10月より、国土交通省手続業務一貫処理システムにおいて、オンライン対応を開始した。 https://e.mlit.go.jp/GuestPortal				実施済	新規システムの構築	令和６年10月より、国土交通省手続業務一貫処理システムにおいて、オンライン対応を開始した。 https://e.mlit.go.jp/GuestPortal			
国土交通省	宅地建物取引業法	第22条の2第1項	宅地建物取引士証の交付の申請	申請	令和6年度	処分通知	令和6年度	実施済	新規システムの構築	令和６年10月より、国土交通省手続業務一貫処理システムにおいて、オンライン対応を開始した。 https://e.mlit.go.jp/GuestPortal				実施済	新規システムの構築	令和６年10月より、国土交通省手続業務一貫処理システムにおいて、オンライン対応を開始した。 https://e.mlit.go.jp/GuestPortal			
国土交通省	宅地建物取引業法	第22条の2第8項	宅地建物取引士証の返還請求	申請	令和6年度	処分通知	令和6年度	実施済	新規システムの構築	令和６年10月より、国土交通省手続業務一貫処理システムにおいて、オンライン対応を開始した。 https://e.mlit.go.jp/GuestPortal				実施済	新規システムの構築	令和６年10月より、国土交通省手続業務一貫処理システムにおいて、オンライン対応を開始した。 https://e.mlit.go.jp/GuestPortal			
国土交通省	宅地建物取引業法	第22条の3第1項	宅地建物取引士証の更新申請	申請	令和6年度	処分通知	令和6年度	実施済	新規システムの構築	令和６年10月より、国土交通省手続業務一貫処理システムにおいて、オンライン対応を開始した。 https://e.mlit.go.jp/GuestPortal				実施済	新規システムの構築	令和６年10月より、国土交通省手続業務一貫処理システムにおいて、オンライン対応を開始した。 https://e.mlit.go.jp/GuestPortal			
国土交通省	建築士法	第23条第3項	建築士事務所の更新の登録	申請	令和6年度	処分通知	令和6年度	実施済	新規システムの構築	令和７年４月より本格運用開始。 https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/jutakukentiku_house_fr_000151.html				実施済	新規システムの構築	令和７年４月より本格運用開始。 https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/jutakukentiku_house_fr_000151.htm			
国土交通省	測量法施行規則	第10条第1項	測量士補試験の受験願書の提出	申請	令和6年度	処分通知	令和6年度	実施済	既存システムの活用	令和6年11月、国土地理院ホームページ （URL:https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/14060862/www.gsi.go.jp/LAW/SHIKEN/shiken_online.html）において、オンライン対応を開始する旨を明示した。				実施済	既存システムの活用	令和6年11月、国土地理院ホームページ （URL:https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/14060862/www.gsi.go.jp/LAW/SHIKEN/shiken_online.html）において、オンライン対応を開始する旨を明示した。			
国土交通省	水道法施行規則	第32条第2項	受験の申請（給水装置工事主任技術者試験）	申請	令和7年度	処分通知	令和7年度	実施済	既存システムの活用	国土交通省HP （https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/watersupply/stf_seisakunitsuite_bunya_topics_bukyoku_kenkou_suido_jouhou_saikoufu_index_1.html）にて公開中									
国土交通省	建築基準法	第7条第1項	完了検査	申請	実施済	処分通知	令和6年度							実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和６年国土交通省令第 111 号にて処分通知等に係る別記様式の押印欄を廃止し、令和７年１月16日国住指第357号の技術的助言において、情報通信技術を利用した建築基準法令に基づく建築確認等の手続の取扱いを明確化した。			
国土交通省	建築基準法	第6条第1項	建築確認	申請	実施済	処分通知	令和6年度							実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和６年国土交通省令第 111 号にて処分通知等に係る別記様式の押印欄を廃止し、令和７年１月16日国住指第357号の技術的助言において、情報通信技術を利用した建築基準法令に基づく建築確認等の手続の取扱いを明確化した。			
国土交通省	建築基準法	第6条第1項	建築確認を受けた建築物の計画変更等の際の建築確認	申請	実施済	処分通知	令和6年度							実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和６年国土交通省令第 111 号にて処分通知等に係る別記様式の押印欄を廃止し、令和７年１月16日国住指第357号の技術的助言において、情報通信技術を利用した建築基準法令に基づく建築確認等の手続の取扱いを明確化した。			

所管省庁名	申請・届出手続					処分通知・受付通知		申請・届出						処分通知・受付通知					
	法令名	条項	手続名	手続類型	オンライン化の対応方針	手続類型	オンライン化の対応方針	オンライン化の対応状況	オンライン化の実施方法	オンライン化対応の根拠情報	オンライン化が対応未了の理由	新たなオンライン化対応完了時期	新たなオンライン化対応完了時期の理由	オンライン化の対応状況	オンライン化の実施方法	オンライン化対応の根拠情報	オンライン化が対応未了の理由	新たなオンライン化対応完了時期	新たなオンライン化対応完了時期の理由
国土交通省	道路運送車両法	第62条第1項	自動車（検査対象軽自動車）の継続検査	申請	実施済	処分通知	令和6年度							実施済	新規システムの構築	平成26年末より軽自動車検査協会HP（https://www.keikenkyo.or.jp/）にてお知らせを掲載し、オンラインによる対応を開始した旨を明示したが、当該お知らせについては、既に削除されている。			
国土交通省	建築基準法	第7条の3第1項	中間検査	申請	実施済	処分通知	令和6年度							実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和６年国土交通省令第 111 号にて処分通知等に係る別記様式の押印欄を廃止し、令和７年１月16日国住指第357号の技術的助言において、情報通信技術を利用した建築基準法令に基づく建築確認等の手続の取扱いを明確化した。			
国土交通省	宅地建物取引業法	第25条第4項	営業保証金供託済の届出	届出	令和6年度	受付通知	令和6年度	実施済	新規システムの構築	令和６年５月より、国土交通省手続業務一貫処理システムにおいて、オンライン対応を開始した。 https://e.mlit.go.jp/GuestPortal				実施済	新規システムの構築	令和６年５月より、国土交通省手続業務一貫処理システムにおいて、オンライン対応を開始した。 https://e.mlit.go.jp/GuestPortal			
国土交通省	建築士法	第23条の5第1項	建築士事務所の登録事項変更の届出	届出	令和6年度	受付通知	令和6年度	実施済	新規システムの構築	令和７年４月より本格運用開始。 https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/jutakukentiku_house_fr_000151.html				実施済	新規システムの構築	令和７年４月より本格運用開始。 https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/jutakukentiku_house_fr_000151.html			
国土交通省	宅地建物取引業法	第50条第2項	業務を行う場所の届出	届出	令和6年度	受付通知	令和6年度	実施済	新規システムの構築	令和６年５月より、国土交通省手続業務一貫処理システムにおいて、オンライン対応を開始した。 https://e.mlit.go.jp/GuestPortal				実施済	新規システムの構築	令和６年５月より、国土交通省手続業務一貫処理システムにおいて、オンライン対応を開始した。 https://e.mlit.go.jp/GuestPortal			
国土交通省	独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令	第26条第3項	積立手帳の変更の届出	届出	令和6年度	受付通知	令和6年度	実施済	ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	令和7年1月、住宅金融支援機構ホームページ（URL：https://www.jhf.go.jp/kanri/smile/index.html）おいて、当該Web申込サービスのログイン画面にリンクするバナーを設定した。				実施済	ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	令和7年1月、住宅金融支援機構ホームページ（URL：https://www.jhf.go.jp/kanri/smile/index.html）おいて、当該Web申込サービスのログイン画面にリンクするバナーを設定した。			
国土交通省	船員法	第111条	船舶所有者による使用船員数・給料支払状況・災害補償実施状況等の報告	届出	実施済	受付通知	令和7年度							実施済	eメールでの提出	災害補償実施状況等の報告については令和6年3月27日 国海員第436号において各地方運輸局及び関係団体へ通知。☒ 使用船員数の報告については令和2年9月11日国海運第190号において各地方運輸局及び関係団体へ通知。			
環境省	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	第56条	狩猟者登録の申請	申請	令和7年度	処分通知	令和7年度	実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和７年２月、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の細部解釈 及び運用方法について 」（令和７年２月28日付環自野発第2502281 号）の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。									
環境省	ダイオキシン類対策特別措置法	第28条第3項	設置者による測定結果の報告	届出	令和7年度	受付通知	令和7年度	実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和6年4月19日に地方公共団体へ電子メールにて周知。									
環境省	ダイオキシン類対策特別措置法	第28条第3項	特定施設の状況等に関する報告	届出	令和7年度	受付通知	令和7年度	実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和6年4月19日に地方公共団体へ電子メールにて周知。									
環境省	ダイオキシン類対策特別措置法	第28条第3項	設置者の測定結果の都道府県知事への報告	届出	令和7年度	受付通知	令和7年度	実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和6年4月19日に地方公共団体へ電子メールにて周知。									

注１　令和５年度以前にオンライン化が実施されていたことが今回のフォローアップにおいて確認された手続を含む。
注２　以下の手続は、実態に合わせ、工程表上の手続名について、表現の適正化を図っている。
　「電力取引報」→「電気事業者による定期報告書の提出」
　「事業状況報告」→「船舶所有者による使用船員数・給料支払状況・災害補償実施状況等の報告」

行政手続のデジタル完結に向けた工程表　令和６年度フォローアップ一覧

（手数料等納付）

所管省庁名	申請・届出手続			手数料等の納付		手数料等				
	法令名	条項	手続名	手数料等の有無	オンライン納付の対応方針	オンライン納付の対応状況	オンライン納付対応の根拠情報	オンライン納付が対応未了の理由	新たなオンライン納付の対応時期	新たなオンライン納付の対応時期の理由
こども家庭庁	児童福祉法施行令	第16条	保育士の登録申請	○	令和６年度	未了		国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	令和8年度以降	国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。
総務省	行政機関の保有する情報の公開に関する法律	第14条第2項	行政文書に係る開示の実施の申出	○	令和６年度	未了		e-Gov審査支援サービスを利用できない期間があり、準備に遅れが生じたため。	令和8年度以降	e-Gov審査支援サービスを利用するための環境構築に時間を要するため。
総務省	行政機関の保有する情報の公開に関する法律	第4条第1項	行政文書の開示請求	○	令和６年度	未了		e-Gov審査支援サービスを利用できない期間があり、準備に遅れが生じたため。	令和8年度以降	e-Gov審査支援サービスを利用するための環境構築に時間を要するため。
文部科学省	教員資格認定試験規程	第8条第1項	教員資格認定試験合格証明書の交付の申請	○	令和７年度	実施済	2024年4月、NITSのHP（https://www.nits.go.jp/shiken/koufu.html）において、オンライン対応を開始する旨公表した。			
厚生労働省	精神保健福祉士法施行規則	第13条	精神保健福祉士登録事項の変更の届出	○	令和６年度	実施済	指定登録機関である（公財）社会福祉振興・試験センターホームページ（URL：https://www.sssc.or.jp/touroku/ttdk.html）に掲載。			
厚生労働省	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則	第26条	介護福祉士の登録事項の変更の届出	○	令和６年度	実施済	指定登録機関である、（公財）社会福祉振興・試験センターHPに掲載。（https://www.sssc.or.jp/touroku/ttdk.html）			
厚生労働省	介護保険法施行規則	第113条の25第1項	介護支援専門員証の再交付の申請	○	令和６年度	未了		国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	令和8年度以降	国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。
厚生労働省	労働安全衛生法	第75条第5項	労働安全衛生法に基づく免許試験の受験手続	○	令和６年度	実施済	クレジットカード決済、コンビニ決済、Pay-easy（ペイジー）決済による支払に対応している。https://www.exam.or.jp/h_tesuryo/			
厚生労働省	救急救命士法施行規則	第1条の3第1項	救急救命士免許の申請	○	令和６年度	未了		国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	令和8年度以降	国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。
厚生労働省	保健師助産師看護師法施行令	第1条の3第1項	保健師、助産師、看護師の免許の申請	○	令和６年度	未了		国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	令和8年度以降	国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。
厚生労働省	栄養士法施行令	第1条第1項	栄養士免許の申請	○	令和６年度	未了		国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	令和8年度以降	国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。

所管省庁名	申請・届出手続			手数料等の納付		手数料等				
	法令名	条項	手続名	手数料等の有無	オンライン納付の対応方針	オンライン納付の対応状況	オンライン納付対応の根拠情報	オンライン納付が対応未了の理由	新たなオンライン納付の対応時期	新たなオンライン納付の対応時期の理由
厚生労働省	言語聴覚士法施行規則	第1条の3第1項	言語聴覚士免許の申請	○	令和６年度	未了		国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	令和8年度以降	国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。
厚生労働省	薬剤師法	第7条	薬剤師免許の申請	○	令和６年度	未了		国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	令和8年度以降	国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。
厚生労働省	薬剤師法施行令	第8条第2項	薬剤師免許証の書換え申請	○	令和６年度	未了		国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	令和8年度以降	国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。
厚生労働省	柔道整復師法施行規則	第3条第1項	柔道整復師名簿訂正	○	令和６年度	未了		国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。	令和8年度以降	国家資格等情報連携・活用システムにおける戸籍関係情報照会機能の不具合等による、導入時期見直しのため。
農林水産省	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第12条第2項	製造販売業の許可の更新（医薬品等）の申請	○	令和６年度	実施済	令和６年６月に電子納付が可能になった旨を関係団体宛てにメールにて周知。			
農林水産省	農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律	第15条第1項	主務大臣が発行する輸出証明書の申請	○	令和８年度以降	実施済	農林水産省ウェブサイト上で、輸出証明書手数料のオンライン納付が可能であることを案内した（令和７年４月１日更新）。 https://www.maff.go.jp/j/shokusan/hq/i-4/shoumei_charge.html			
国土交通省	宅地建物取引業法	第4条第1項	宅地建物取引業の免許の申請	○	令和６年度	実施済	令和６年６月、メールの発出によりオンライン化に係る地方公共団体への働きかけを行った。 また、手数料等の納付方法は免許行政庁（各地方整備局等及び都道府県）により異なるが、一部自治体（（例）埼玉県：https://www.pref.saitama.lg.jp/a1106/takkenmenkyo/denshi_shinsei.html）宛ての納付ではオンライン化実施済である。			
国土交通省	宅地建物取引業法	第4条第1項	宅地建物取引業の免許の更新の申請	○	令和６年度	実施済	令和６年６月、メールの発出によりオンライン化に係る地方公共団体への働きかけを行った。 また、手数料等の納付方法は免許行政庁（各地方整備局等及び都道府県）により異なるが、一部自治体（（例）埼玉県：https://www.pref.saitama.lg.jp/a1106/takkenmenkyo/denshi_shinsei.html）宛ての納付ではオンライン化実施済である。			
国土交通省	測量法施行規則	第10条第1項	測量士補試験の受験願書の提出	○	令和６年度	実施済	令和6年11月、国土地理院ホームページ（URL:https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/14060862/www.gsi.go.jp/LAW/SHIKEN/shiken_online.html）において、オンライン対応を開始する旨を明示した。			

注　以下の手続は、実態に合わせ、工程表上の手続名について、表現の適正化を図っている。
「輸出証明書の発行の申請」→「主務大臣が発行する輸出証明書の申請」